事務事業評価＆総合計画実施計画調査シート

	コード	名　　称	区分	コード	名　　称
事業名	165	人権啓発推進経費	会計	01	一般会計
			款	02	総務費
基本施策	38	互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	項	01	総務管理費
			目	18	人権啓発費
施策	4	人権啓発活動の推進	細目	101	人権啓発推進経費
			細々目	01	人権啓発推進経費

基本計画該当頁	147	行革大綱の重点事項番号	

担当部課	コード	751000	評価者氏名	脇坂　長充	連絡先	52 - 3232 (内線) 201
	名称	青山支所　人権同和課				

事業種別	継続	補助	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分

事業の計画・内容

	対象等（何を、誰を）	成果（どうなるのか）
事業目的	管内の市民等（市民・企業・団体等） （※対象件数　　）	市民等一人ひとりの人権についての正しい理解と認識が深まる。

根拠法令・要綱等	伊賀市における部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に関する条例		
開始年度	平成　　年度	関連事業	
終了年度	平成　　年度		

本年度事業内容	市民等一人ひとりが人権に対する正しい理解と認識を深めるための啓発活動を行った。 ・同和問題講演会(8月29日) ・人権のつどい（12月9日） ・人権啓発地区別懇談会（地区懇）（11月～1月に開催） ・企業訪問企業啓発事業（企業訪問）（11月に実施） ・管内における落書き等巡視 ・街頭啓発活動（12月8日） ・人権ポスター、人権標語展（11月14日～12月10日）	状況変化等	管内において、他人を誹謗、中傷する内容の差別はがきが送付されるという事件が発生している。また、インターネットを利用した悪質な差別書き込み等も発生している。このような差別事象の解消に向け、これまでも様々な取り組みがされてきたが、部落に対する偏見や、その他あらゆる差別、人権侵害は未だ解消されておらず、日常の様々な場面で現れているのが実情である。ついては、すべての市民が人権についての正しい理解を深めるため、今後も継続して啓発活動や学習する場を展開する必要がある。

整備内容

1 建設用地	
2 建設面積（延床面積）	
3 規模・構造	
4 総事業費	千円

運営体制

1 運営主体	□直営　□指定管理　□民間委託等
委託先	（　　）
2 配置（予定）人員	人
3 年間運営費	千円
4 市内の類似施設	

事業実績

活動指標	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
「同和問題講演会」参加者数	人	目標	―	目標		335	335
		実績	275	実績	320		
「人権のつどい」参加者数	人	目標	―	目標		335	335
		実績	311	実績	295		
		目標	―	目標			
		実績		実績			

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値 H17		実績値 H18		目標値 H19	目標値 H20
イベント等参加者へのアンケート	回収したアンケートで、参加した感想が「とてもよかった」及び「よかった」の回答の割合	%	目標		目標		90.0	90.0
			実績	94.2	実績	87.8		
イベント等参加率	イベント等参加者数/使用会場の最大収容人数	%	目標		目標		75.0	75.0
			実績	65.7	実績	68.9		

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	差別は日常生活において、人から人に伝わるものであり、日々の啓発がとても重要になってくる。そのためには、市が人権啓発のリーダーとなり、また地域における人権啓発リーダーの育成にも努め、学校や職場、地域や家庭での啓発活動を継続して推進していく必要がある。
有効性	3	差別意識の払拭には相当な労力が必要である。当該事業を実施したことが、その成果に繋がっているかどうか、人の心の動きはなかなか分かりづらいものがある。しかし、イベント等参加者へのアンケート結果において「とてもよかった」「よかった」が80%超えており、参加者の意識高揚のために有効である。
達成度	2	青山支所においても、様々な取り組みを行ってはいるものの、地域住民全体のものとはなっておらず、参加する者は人権意識の高い者や、人権・同和問題に深い関心がある者に偏ってしまう傾向がある。
効率性	3	何かにつけ費用対効果を重要視する傾向にあるが、たとえ少数であったとしても、人権・同和問題に対する正しい知識と認識をもつ者が増えれば、その事業は効果的で意味があるといえる。各地域における地道な人権施策の実施は今後も必要である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
B	拡大	市の厳しい財政状況をふまえ、啓発イベント等を市の中心部へ一極集中するような指示がある。たしかに、旧市町村で取り組んできた従来型の啓発活動の維持継続にも限度があるとは思う。しかし、今も差別事象が起こっているという現実を考えると、まだまだ地域に根ざし、地元に入り込んだ啓発活動が有効であり、必要である。 来年度より青山文化センターで予算措置をしている「同和問題講演会」「人権のつどい」を、人権同和課予算へ付け替える。

進捗状況

年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
委託						
工事						
進捗率(%)						

事業内容

平成17年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成18年度 決算内容 事業内容	数量	単位	金額	平成19年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			(千円)				(千円)				(千円)
事業推進報償費			220	事業推進報償費			237	事業推進報償費			250
会場設営等委託料			19	会場設営等委託料			87	会場設営等委託料			200
啓発資料等印刷			190	啓発資料等印刷			315	啓発資料等印刷			200
啓発物品等購入			252	啓発物品等購入			79	啓発物品等購入			150
旅費			666	旅費			464	旅費			500
その他			882	その他			333	その他			700
事業費計(A)		Σ	2,229	事業費計(A)		Σ	1,515	事業費計(A)		Σ	2,000
人件費（B）	1.5	人	10,800	人件費（B）	1.0	人	7,200	人件費（B）	1.5	人	10,800
フルコスト　(A)＋(B)			13,029				8,715				12,800

平成20年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成21年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額	平成22年度 計画内容 事業内容	数量	単位	金額
			(千円)				(千円)				(千円)
事業推進報償費			200	事業推進報償費			200	事業推進報償費			200
講演委託料			700	講演委託料			700	講演委託料			700
会場設営等委託料			200	会場設営等委託料			200	会場設営等委託料			200
会場借上料			100	会場借上料			100	会場借上料			100
啓発資料等印刷			326	啓発資料等印刷			326	啓発資料等印刷			326
啓発物品等購入			150	啓発物品等購入			150	啓発物品等購入			150
旅費			500	旅費			500	旅費			500
その他			824	その他			824	その他			824
事業費計(A)		Σ	3,000	事業費計(A)		Σ	3,000	事業費計(A)		Σ	3,000
人件費（B）	1.7	人	12,240	人件費（B）	1.7	人	12,240	人件費（B）	1.7	人	12,240
			15,240				15,240				15,240

事業費（人件費除く）の財源内訳

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
(A)	事業費	2,229	1,515	2,000	3,000	3,000	3,000
Aの財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	133	241	150	200	200	200
	地方債						
	受益者負担						
	その他						
	一般財源	2,096	1,274	1,850	2,800	2,800	2,800
	計	2,229	1,515	2,000	3,000	3,000	3,000
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金	人権啓発活動推進事業費補助金